

公衆縦覧用

令和5年度の業務及び財産の状況

(令和5年7月1日～令和6年6月30日)

令和6年10月21日

防衛省職員生活協同組合

本書は、消費生活協同組合法（昭和 23 年 7 月 30 日
法律第 200 号）第 53 条の 2 の規定に基づき作成し、
公衆の縦覧に供するものです。

目 次

第1	組合の概況	1
1	業務運営の組織	1
(1)	名 称	1
(2)	代表理事	1
(3)	設 立	1
(4)	組織図	1
2	役員の氏名及び役職名	1
(1)	役員の氏名等	1
(2)	令和5年度に辞任した役員	1
3	事務所の名称及び所在地	1
(1)	名 称	1
(2)	所在地	1
第2	主要業務内容	2
1	火災共済事業	2
2	生命共済事業	3
3	長期生命共済事業	3
(1)	在職中の長期生命共済（積立期間）	3
(2)	退職後の長期生命共済（保障期間）	3
第3	業務及び財産の状況	4
1	事業全般の概況	4
(1)	全 般	4
(2)	共済事業等の改定等	4
(3)	業務運営体制の充実・強化	4
(4)	資産運用への取組み	4
(5)	共済事業の推進	4
2	共済事業の概況	5
(1)	組合員	5
(2)	火災共済事業	5
(3)	生命共済事業	5
(4)	長期生命共済事業	6
3	その他の事業の概況	6
(1)	教育事業	6
(2)	広報活動等	8
(3)	資産運用	9
(4)	監査等	9
4	業務の状況を示す指標	11
(1)	主要な業務の状況を示す指標	11
(2)	共済契約に関する指標	12
(3)	経理に関する指標	14
(4)	資産運用に関する指標	16

(5) その他の指標	19
5 責任準備金（共済掛金積立金）残高	19
(1) 長期生命共済（保障期間）	19
(2) 長期生命共済（積立期間）	19
6 業務運営体制	20
(1) リスク・危機管理体制	20
(2) 法令等遵守体制	20
(3) 生協法第50条の12第1項第1号の確認（第三 分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理 性および妥当性	20
7 財産の状況	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	22
(3) 剰余金処分計算書	23
(4) 支払余力比率の明細	23
別 図	24

第1 組合の概況

1 業務運営の組織

- (1) 名称
防衛省職員生活協同組合（略称：防生協）
- (2) 代表理事
理事長 武藤 義哉
専務理事 亀山 慎二
- (3) 設立
昭和38年（1963年）3月13日
- (4) 組織図
別図のとおり。

2 役員の氏名及び役職名

(1) 役員の氏名等（令和6年2月15日）

役員の氏名	職制上の地位及び担当	他の法人等の代表の有無
武藤 義哉	代表理事理事長	なし
亀山 慎二	代表理事専務理事	
坂部 誠	事務局次長（理事）	
菊池 哲也		
春木 秀之		
小川 能道		
錦 織 誠	理 事	
日下 良太		
松浦 利昭		
石田 良太		
井ノ口 哲也		
木原 邦洋		
半澤 小百合		
小関 昌彦		
米村 友通		
聖徳 麻未		
合田 義治	監 事	
豊嶋 吾郎		
内田 裕久		
鳥井 昌喜		

(2) 令和5年度に辞任した役員（5.7.1～6.6.30）

理事：津田智雄、坂部 誠、丸山幹夫、松浦利昭、石田良太、木原邦洋、矢野浩美、半澤小百合、米村友通、合田義治

3 事務所の名称及び所在地

- (1) 名称
防衛省職員生活協同組合
- (2) 所在地
 - ア 令和6年3月3日まで
東京都千代田区九段南4-8-21 山脇ビル
 - イ 令和6年3月4日以降
東京都新宿区市谷本村町2-1 クイーポビル

第2 主要業務内容

防衛省職員生活協同組合（以下「防生協」という。）は、消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第14条に基づく防衛省、防衛省共済組合、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構及び防生協を職域とする消費生活協同組合であり、同職域に勤務する職員及び同職域に勤務していた職員は組合員（現職組合員及び退職組合員）となることができます。また、職域に勤務していた職員の遺族も組合員（遺族組合員※）となることができます。防生協では、火災共済事業、生命共済事業及び長期生命共済事業を行っており、各事業の概要は次のとおりです。

※遺族組合員は、死亡した現職の共済契約者が計算上満54歳(令和6年7月以降は、火災共済は終身、生命共済は60歳)になる日を含む事業年度末まで利用可能

1 火災共済事業

掛 金	年 額：200円／1口（年額を一括払い） 加入時期により1口の共済掛金を2段階に設定 ・7月1日～12月31日の間に保障開始の場合 1口200円 ・1月1日～6月30日の間に保障開始の場合 1口100円 最高限度：90口（建物60口＋動産30口）	
契約の対象	建 物	契約者又は配偶者等の所有住宅 : 60口まで
	動 産 (家財)	契約者及び配偶者等の動産 : 30口まで ただし、営内居住者の営内所有動産 : 5口まで
共済金	火 災	
	1口 50万円 最高限度(90口) 4,500万円 〔建物(60口) 3,000万円〕 〔動産(30口) 1,500万円〕	
	災 害 最高限度(90口) 540万円	
	全損	1口 60,000円
	1/2以上の損害	1口 30,000円
	1/3以上の損害	1口 18,000円
	1/3未満の損害	1口 6,000円
対象事故	◇火災（自火） ◇類焼・消防破壊・消防冠水等 ◇破裂・爆発 ◇航空機からの落下物等 ◇車両の飛び込み（他損） ◇上階の他人の住居からの水漏れ ◇落雷	◇台風・暴風雨・洪水・降ひょう等 ◇豪雪・雪崩 ◇地震・噴火・津波 ◇凍結による水道管等の破裂で生じた水漏れ
保障期間	7月1日～6月30日の1年間（事業年度） 随時加入、質権設定可能	
保障の特徴	火災の場合は、再取得価額（同一規模・構造等のものを新たに取得する価額）で保障	
退職者及び遺族	退職組合員又は遺族組合員として継続利用可能	

2 生命共済事業

掛 金	月 額：契約者、配偶者 1,000 円／1 口 こども 250 円／1 口 最高限度：契約者 4 口、配偶者・こども それぞれ 3 口	
契約の対象	契約者（組合員）、契約者の配偶者、 契約者又は被共済者である配偶者が扶養する子（1 歳以上 24 歳未満）	
共済金	死亡・重度障害	入 院
	契約者：1 口 500 万円 配偶者：1 口 500 万円 こども：1 口 70 万円	<ul style="list-style-type: none"> ・入院：1 口 3,000 円／日 3 日以上入院に対し 1 日目から最高 180 日分まで給付（1 事業年度当たり） ・手術：1 口 3 万円（1 入院 1 回の給付）
保障期間	7 月 1 日～6 月 30 日の 1 年間（事業年度）随時加入可能	
退職者 及び遺族	退職組合員（早期募集退職者及び長期生命共済据置期間者のみ）又は 遺族組合員として継続利用可能 （令和 6 年 7 月以降 60 歳未満の定年退職者は 60 歳から長期生命共済保 障期間に移行する「延長プラン 60」利用により 60 歳まで延長利用可能）	

3 長期生命共済事業

(1) 在職中の長期生命共済（積立期間）

在職中の火災共済又は生命共済加入者は、長期生命共済の加入者となり、毎年度の火災共済及び生命共済の割戻金が長期生命共済の掛金として積み立てられ（長期生命共済掛金積立金）、退職後の長期生命共済（保障期間）の掛金の一部になります。保障としては、事故等を原因とする死亡（重度障害）の場合に、災害死亡（災害重度障害）共済金 20 万円が給付されます。

なお、割戻金の積立のほか、保障期間移行時の負担軽減を目的として年 1 回掛金を支払うことができる事前積立掛金制度があります。（対象：43 歳以上）

(2) 退職後の長期生命共済（保障期間）

掛 金	契約時一時払い 一時払掛金 = 保障必要原資額 - 長期生命共済掛金積立金等		
契約の対象	組合員本人及びその配偶者		
保障期間	◇退職後（満 54 歳以降）から満 85 歳まで ◇配偶者は組合員と同一の期間（保障開始日、満期日は組合員に同じ）		
契約の種類	コース	◇本人コース ◇本人・配偶者コース	
	口 数	◇死亡保障：1 口、3 口、5 口の 3 種類 ◇入院保障：1 口、2 口の 2 種類	
共済金	死亡・重度障害		入 院
		54 歳～70 歳	70 歳超～85 歳
	1 口	100 万円	契約口数にかかわ らず一律 100 万円
	3 口	300 万円	
5 口	500 万円		
			1 口：日額 5,000 円 2 口：日額 10,000 円 ・3 日以上入院で 1 日目か ら給付 ・1 回の入院支払限度 120 日 ・通算支払日数 1,000 日
保障開始日	退職した日の属する月の翌月の 1 日 （令和 6 年 7 月以降「延長プラン 60」利用者は 60 歳になった誕生日の属 する月の翌月 1 日）		

第3 業務及び財産の状況

1 事業全般の概況

(1) 全般

防衛省職員生活協同組合（以下「防生協」という。）は、近年の職域を取り巻く社会保障及び安全保障環境等が変化する中で、共済事業の役割がますます重要となっている状況を踏まえ、組合員とその家族の生活の安定と向上を図るため、事業の健全かつ円滑な運営と資産の安全・安定・確実な運用に努めています。また、能登半島地震に伴う共済金支払いを始めとする組合員に対する契約・支払等の業務を着実に実施しました。

(2) 共済事業等の改定等

ア 火災共済

火災共済を基本保障と位置づけ、団体取扱火災保険と相互補完を行うことにより保障を充実させることとして連携を継続するとともに、自然災害に対する保障の充実等に係る制度改定を検討しました。

イ 生命共済

遺族組合員、職域の定年延長及びこども契約の加入要件に係るニーズ等に基づく制度改定を検討・実施しました。

ウ 長期生命共済

職域の定年延長に係るニーズ等に基づく制度改定を検討・実施しました。

エ 組合員制度

遺族組合員に係る制度改定を実施しました。

(3) 業務運営体制の充実・強化

職域及び関係団体との連携の下、より円滑かつ効率的に業務を実施するとともに、地方における募集広報活動の強化を図るため、一部の駐屯地等における地域担当者の勤務態様の拡充を実施しました。また、「地方勤務者業務実施要領」に基づく地区の運営を行うとともに、組合員の利便性向上のためのコールセンターの運営を開始しました。

(4) 資産運用への取組み

米国等ではインフレの高止まりなどを受けて金融引き締め策が維持される中、国内ではデフレ脱却をめざし、日銀が大規模金融緩和策を変更したことから、当年度の10年国債の金利は0.384～1.092%の間で推移しました。（6月末の10年国債の金利は1.062%）

こうした環境の下、資産運用においては、金利上昇に伴うリスクの管理に重点を置き、資産価格の変動リスクに留意した国債、政府関係機関債等の取得を行うとともに収益の維持に努めました。

また、保有資産の運用に当たっては、月1回を基準として資産運用委員会を開催し、今後の方針を速やかに決定するとともに、資産運用部門、収益管理部門及びリスク管理部門の相互補完・牽制を図っています。

(5) 共済事業の推進

本部役職員及び地方勤務者が一体となり、新入隊員・学生及び一般隊員に対する加入説明会、増口説明会並びに退職予定者説明会へ参加するとともに役職員の職域の各種教育・会議への派遣や支部への計画的訪問を通じて職域との緊密な関係を構築して加入促進を図りましたが、新入隊員数の減少等により加入促進目標の達成には至りませんでした。今後、原因及び対応を分析・検討し加入拡大に向けた取り組みを推進します。

また、「新ロゴおぼえてねキャンペーン」を始めとする各種キャンペーンの実施、パンフレット、ポスター、チラシ等の更新及び「朝雲」等における紙（誌）上広報等の活動を実施するほか、新しい公式ロゴマークの作成及び新聞広告や広報誌を活用した周知・浸透等のブランド化施策等を推進し、防生協に対する認知度の向上を図りました。

2 共済事業の概況

(1) 組合員

組合員数は 301,897 人であり、その内訳及び対前年度増減率は次のとおりです。

区 分		年 度	
		5 年度	4 年度
組合員数（人）	現職組合員	223,533	228,594
	退職組合員	77,865	77,154
	遺族組合員	499	105
	合 計	301,897	305,853
	増減（％）	△1.3	△0.9

(2) 火災共済事業

ア 当年度の加入者数は、現職組合員が前年度比 3,023 人減、退職組合員が 1,667 人増、遺族組合員が 27 人増となり、現職組合員、退職組合員及び遺族組合員を合わせて 1,329 人減の 127,413 人となりました。年度末現在の加入口数の合計は前年度比 20,587 口減の 4,913,663 口となります。共済掛金総額は 0.4%、370 万円減の 9 億 8,155 万円となりました。

イ 共済金支払については、前年度比 306 件減、328 万円減の 958 件、3 億 5,619 万円となりました。共済金の内訳は、火災共済金 223 件、1 億 7,025 万円、災害共済金 735 件、1 億 8,594 万円でした。

(3) 生命共済事業

ア 当年度の組合員の加入者数は、前年度比 5,249 人減の 214,349 人で、総加入口数では 7,654 口減の 350,984 口となりました。このうち遺族組合員の加入者数は 50 人で、総加入口数は 102 口となりました。配偶者の加入者数は前年度比 406 人減の 28,812 人となり、総加入口数では 721 口減の 51,032 口となりました。こどもの加入者数は、前年度比 154 人減の 36,698 人、総加入口数では 911 口減の 79,854 口となりました。

当年度の掛金は、組合員及び配偶者の合計が前年度比 2.2%、1 億 839 万円減の 48 億 1,762 万円となりました。こどもの掛金 2 億 3,687 万円を加えた掛金総額は、前年度比 2.1%、1 億 980 万円減の 50 億 5,449 万円となりました。

イ 共済金支払については、組合員及び配偶者は、死亡・重度障害共済金が前年度比 18 件減、2 億 6,500 万円減の 170 件、13 億 1,000 万円であり、入院共済金は前年度比 36,152 件減、17 億 1,762 万円減の 8,606 件、5 億 6,186 万円となりました。手術共済金は前年度比 123 件増、435 万円増の 5,772 件、3 億 972 万円となりました。また、こども契約の共済金は、死亡共済金が 5 件、770 万円、入院共済金が 827 件、6,226 万円、手術共済金が 375 件、2,610 万円でした。

共済金の総合計は、前年度比 42,336 件減、23 億 7,471 万円減の 15,755 件、22 億 7,764 万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による共済金の支払いは、前年度比 41,680 件減、20 億 8,664 万円減の 512 件、2,418 万円となりました。

ウ 加入重点目標の新入隊員等新規採用者の加入については、前年度比 20.5%減の 7,124 人で 85.5%の加入率となりました。

(4) 長期生命共済事業

ア 当年度の保障期間の移行契約は、前年度比 719 件減の 1,009 件となり、受入掛金は 43.7%、12 億 9,466 万円減の 16 億 6,616 万円となりました。また、85 長期への転換は、141 件、受入掛金は 2 億 2,235 万円となりました。

この結果、保障期間の受入掛金は、18 億 8,850 万円、有効保障対象者数は、70 長期が 0 人、80 長期が 10,994 人、85 長期が 31,079 人の合計 42,073 人となりました。

イ 保障期間の共済金については、死亡・重度障害共済金は前年度比 31 件増、1,150 万円増の 332 件、3 億 7,660 万円、入院共済金は 2,047 件減、7,411 万円減の 4,320 件、4 億 2,752 万円となりました。この結果、合計では前年度比 2,016 件減、6,261 万円減の 4,652 件、8 億 411 万円の支払となりました。

また、満期共済金（長寿祝金を含む。）は、前年度比件数としては 2 件増、50 万円減となり、総数 129 件、1,360 万円となりました。解約返戻金は、85 長期への転換分を含め 66 件増、8,164 万円増の 524 件、7 億 7,736 万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による共済金の支払いは、前年度比 2,376 件減、1 億 1,420 万円減の 73 件、844 万円となりました。

3 その他の事業の概況

(1) 教育事業

ア 役職員等教育

(ア) 地方勤務者年次教育

本年度の年次教育については、昨年と同様に市ヶ谷において 2 個区分により実施しました。

この教育においては、各共済事業、共済募集・広報、新入隊員等加入説明会実施要領及び生協業務に係るコンプライアンスについての知識を付与するとともに、携帯端末の操作要領の習得等、地方勤務者が駐屯地等において活動するために必要な実務能力の向上に留意した教育等を行いました。また、採用 2 年

以内の地域担当者に対するフォローアップ教育を実施し、主として窓口業務の実践的訓練による実務能力の向上を図りました。

(イ) 採用教育

新たに採用された本部役職員7名及び令和5年6月以降に採用された地域担当者8名に対する採用教育を防生協本部において実施しました。

(ウ) 地区責任者／主任地域担当者会同

地区責任者及び主任地域担当者の整備に伴い、令和6年5月に地区責任者／主任地域担当者会同を実施しました。

区 分	実施時期	講習会場	参加人員
地方勤務者年次教育	5.10.18～10.19 5.10.25～10.26	市ヶ谷	163
本部役職員採用教育	5.7.4～7.7 5.9.12～9.14 6.2.7～2.8 6.4.17～4.18	防生協本部	7
地域担当者採用教育	5.7.4～7.7 5.9.12～9.14 5.11.8～11.10 6.5.21～5.23	防生協本部	8
地区責任者／ 主任地域担当者会同	5.5.30～5.31	市ヶ谷 小手指	26

イ 教育等支援

各自衛隊が実施する業務管理教育、職業能力開発設計集合訓練、厚生課程教育、各種教育課程等及び共済組合支部長等会議等について、それぞれの教育等に各地区責任者及び主任地域担当者等を派遣し、防生協事業の広報・普及に努めました。

区 分	実施回数
支部長会議	18
出納役会議	13
出納主任会議	13
業務管理講習	52
職業能力開発設計集合訓練	47
教育課程の教育支援	9

ウ 教育事業に要した費用

当期の組合員及び職員に対する教育事業に要した費用は、以下のとおりです。

なお、前期からの教育事業等繰越金は52,845,000円です。

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
教育指導費	地域担当者の教育・指導	14,124,366
	研修会参加	88,750
	講師派遣(会議・教育等)	490,626
	教育資料の作成等	2,103,687
加入促進費	部隊訪問(職員の指導を含む。)	22,688,032
	パンフレットの作成等	31,857,592
合 計		71,353,053

(2) 広報活動等

ア 紙（誌）上広告の掲載

新公式ロゴのリリースキャンペーンの告知及び令和4年度割戻金広告等についての記事及び広告を「朝雲新聞」、「防衛ホーム新聞」の2紙を使用し、効果的な広報を実施しました。

併せて機関誌（紙）の「えんご」、「修親」、「SOYOU」、「翼」にも同様の広告を年間の節目のタイミングで掲載し加入促進・広報に努めました。

また、「2024年卓上カレンダー」を2万部作成・配布し、新公式ロゴ及び防生協の認知度の向上を図りました。

イ 共済組合支部及び教育部隊等と連携した加入広報

新入隊員等新規採用者に対する加入促進・広報については、共済組合支部及び教育部隊等との事前調整の下、令和6年3月下旬から4月中旬の新卒者の入隊時、67支部（前年71支部）に本部職員及び近傍地方勤務者を派遣して加入促進・広報に努めた結果、令和6年春季新入隊員等新規採用者の85.5%の加入率を上げることができました。

ウ 共済組合支部及び教育部隊等訪問の実施

本部役職員及び地区責任者等により年間を通じて共済組合支部及び教育部隊等に対し加入広報を実施しました。

エ 退職者生命・医療共済及び火災・災害共済への加入広報強化

定年退職予定者の退職者生命・医療共済への加入、現職及び定年退職予定者の火災・災害共済への加入の増加を図るため、各駐屯地及び地方協力本部等が実施する各種説明会に積極的に参加し、加入広報の強化に努めました。

オ 生協ニュースの作成・配布

共済組合支部の要望及び地方勤務者の活動に合わせ、生協ニュースを作成し活用しました。

カ キャンペーンの実施

(ア) 生命共済

令和5年11月から令和6年1月までの間、残高明細表の送付にあわせて、全組合員を対象とする「新ロゴおぼえてねキャンペーン」を実施しました。

特に現職組合員については、「延長プラン60」を契機とした生命共済の加入・増口を主体に、チラシ（ニーズ喚起チラシ、資料請求用紙等）をダイレクトメールにより配付するとともに、粗品プレゼントを窓口、紙上・誌上広報、ホームページにより広く周知して加入促進を図りました。

(イ) 火災共済

「新ロゴおぼえてねキャンペーン」において、退職組合員に関しては事業改定により、新規加入が可能となった組合員及び既に加入中の組合員に対する増口を主体に加入促進を図りました。また、令和6年5月から6月までの間、現職組合員に対し「火災・災害共済キャンペーン」を別途実施し、キャンペーン用の広告、チラシに加えて「生命共済のみに加入している組合員」に対しダイレクトメールを発信し、ニーズ喚起に努めました。

(ウ) 長期生命共済

令和3年度以降の通年の施策として、定年退職6か月前の組合員に対し、全国の地域担当者と連携しながら「延長プラン60」を含むダイレクトメールを発信し、長期生命共済への移行の検討に時間的な余裕を確保する施策を継続しました。

その他、事前積立掛金制度が利用可能な43歳以上の全組合員に対し、「新ロゴおぼえてねキャンペーン」のダイレクトメールを活用して周知に努めました。

キ ふれあいの発刊

防生協の事業や運営状況を組合員及び家族の皆様に分かり易く伝えるとともにコミュニケーションの場とするため、広報誌「ふれあい第67号」を令和6年2月に発刊しました。

本号は、「ライフステージごとの「共済」活用・見直しのポイント」と題し、長い人生の節目における共済の見直しの必要性をわかりやすく説明し多くの組合員への広報に努めました。

ク ホームページの活用

加入促進、組合員等との双方向性向上及び地方勤務者の実務をサポートする機能を更に拡張するため、ホームページのサイトの改善により、組合員・家族の要望等を地方勤務者等に速やかに情報提供できるよう、ホームページの利便性の向上を図りました。

特に令和5年度は、新公式ロゴのリリースと連動したデザインの全面刷新や「新ロゴおぼえてねキャンペーン」に連動させた一貫性のある広報に留意するとともに、資料や各種データを更新して防生協の最新の姿を伝えることに着意しました。

(3) 資産運用

資産運用は、将来の共済金支払に備えるため、防衛省職員生活協同組合資産運用規程等に基づき「安全」「安定」「確実」を基本として実施しました。

長期生命共済の共済金支払に備えるための長期生命資産は、国債・政府関係機関債を中心とした公社債のほか欧州投資銀行が発行する外国証券で運用しています。資産の期末残高は前年度比2.4%、17.6億円減の731億円になりました。年度の平均利回りは1.55%であり、長期生命共済に必要な収益を確保することができました。

火災共済及び生命共済の共済金支払等に備えるための一般資産は、前年度比2.3%、2.7億円増の121億円になりました。年度の平均利回りは0.82%でした。

(4) 監査等

ア 監事の監査

(ア) 定期監査

定款第35条第1項の規定に基づき、令和5年8月1日から3日の3日間、令和4年度の組合業務執行の状況及び令和4年度決算状況について受検しました。

(イ) 上期監査

令和6年2月1日及び2日の2日間、令和5年度上期の業務執行状況について

て受検しました。

イ 会計監査人の監査

(ア) 期末監査

消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第31条の10の規定に基づき、令和5年8月4日、7日及び8日の3日間、令和4年度決算関係書類及びその附属明細書について監査法人不二会計事務所の監査を受検しました。

(イ) 期中監査

令和5年11月30日及び12月1日の2日間、令和6年2月21日及び22日の2日間、令和6年6月20日及び21日の2日間、令和5年度の期中取引について監査法人不二会計事務所の監査を受検しました。

ウ 共済計理人の関与・確認業務

生協法第50条の12の規定に基づき、令和5年8月25日理事会において共済計理人意見書の説明を受けました。また、令和5年度の共済業務について共済計理人による関与・確認業務を実施しました

エ 所管行政庁による検査

令和5年12月5日から8日の4日間、生協法第94条第3項の規定に基づく所管行政庁による検査を受検しました。

4 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(金額単位：百万円)

区 分 \ 年 度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
加入者数 (人)	670,063	681,157	686,766	690,755	683,302
増減率 (%)	△1.6	△1.1	△0.3	1.1	0.2
契約口数 (口)	5,395,533	5,425,406	5,433,296	5,415,088	5,389,919
増減率 (%)	△0.6	△0.1	0.3	0.5	0.4
保有契約高	5,120,431	5,176,630	5,211,020	5,199,427	5,138,074
増減率 (%)	△1.1	△0.6	0.2	1.2	0.4
共済掛金	8,267	10,567	13,783	30,343	9,679
増減率 (%)	△21.8	△23.3	△54.6	213.5	△5.2
支払共済金	3,510	5,950	4,459	3,917	4,298
増減率 (%)	△41.0	33.5	13.9	△8.9	△9.1
共済金支払件数	21,517	66,182	38,122	22,534	24,532
増減率 (%)	△67.5	73.6	69.2	△8.1	△9.3
経常収益	10,852	12,209	15,823	33,928	14,357
経常費用	7,301	11,343	13,413	29,847	10,844
経常剰余金	3,551	867	2,410	4,081	3,513
基礎利益	3,622	878	2,507	4,207	3,615
当期剰余金	2,537	△163	1,211	2,579	2,135
利用分量割戻金	603	197	1,080	1,692	1,645
契約者割戻金	—	1,000	954	1,000	1,000
総資産額	88,767	88,936	88,093	87,851	86,438
有価証券残高	82,821	83,536	84,737	83,423	81,661
責任準備金残高	62,949	63,509	62,275	60,526	55,896
純資産額	13,732	13,526	15,224	17,215	16,479
出資金 (円)	1,400,701,900	1,443,325,600	1,459,354,200	1,459,045,100	1,440,560,300
出資口数 (口)	14,007,019	14,433,256	14,593,542	14,590,451	14,405,603
任意積立金	9,021	9,053	9,244	8,725	8,269
支払余力比率(%)	918.6	906.3	923.3	980.2	940.4
職員数 (人)	101	102	98	94	88

(注)1 加入者数は、各共済事業の加入者数の合計

2 契約口数は、火災共済事業、生命共済事業の加入口数の合計

3 利用分量割戻金は、剰余金処分案に計上している額

4 契約者割戻金は長期生命共済分であり、25年度決算から利用分量割戻金とは区分して計上

5 任意積立金は、当年度の剰余金処分前の値

(2) 共済契約に関する指標

ア 加入者数

(単位：人)

区分		5年度		4年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		127,413	△1.0	128,742	△0.8
生命共済		279,859	△2.0	285,668	△1.1
長期生命共済	積立期間	220,718	△2.0	225,164	△2.2
	保障期間	42,073	1.2	41,583	3.9

イ 加入口数

(単位：口)

区分		5年度		4年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		4,913,663	△0.4	4,934,250	△0.1
生命共済		481,870	△1.9	491,156	△0.9

ウ 新契約高

(単位：百万円)

区分		5年度		4年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		25,288	△16.2	30,172	△2.0
生命共済		70,688	△11.7	80,038	△22.1
長期生命共済	積立期間	64	△97.3	2,358	△2.3
	保障期間	7,030	△39.3	11,579	14.5

エ 保有契約高

(単位：百万円)

区分		5年度		4年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		2,456,832	△0.4	2,467,125	△0.1
生命共済		2,326,188	△2.0	2,373,715	△1.7
長期生命共済	積立期間	44,144	△2.0	45,033	△2.2
	保障期間	293,269	0.9	290,759	3.5

オ 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分		5年度		4年度	
			増減(%)		増減(%)
生命共済	死亡(重度障害)	2,065,978	△2.0	2,108,491	△1.8
	入院	260,210	△1.9	265,224	△0.9
長期生命共済 (保障期間)	死亡(重度障害)	51,089	△0.0	51,105	2.4
	入院	242,180	1.1	239,654	3.8

カ 再保険の状況

区分		5年度	4年度
再保険を引受けた者の数		1社	1社
支払再保険料		54,015,600円	51,416,640円
再保険を引き受けた保険会社の格付		A以上	A以上

キ 支払共済金額

(単位：千円)

区 分		年 度		5年度	4年度	
火災共済	火災損害				170,249	137,156
	災害損害				185,940	222,316
生命共済	死亡（重度障害）				1,317,700	1,583,400
	入 院				624,120	2,742,579
	手 術				335,820	326,370
長期生命共済	積立期間	災害死亡（災害重度障害）		4,600	6,400	
		保障期間	死亡（重度障害）		376,595	365,098
	入 院		427,515	501,620		
	満 期		13,600	14,100		

ク 新契約平均共済金額

(単位：千円)

区 分			年 度		5年度	4年度
火災共済					14,715	14,923
生命共済	死亡（重度障害）	大 人			8,435	7,806
		こども			1,432	3,082
	入 院				948	1,071
長期生命共済	積立期間	災害死亡（災害重度障害）		200	200	
		保障期間	死亡（重度障害）		696	1,219
	入 院				3,212	5,556

ケ 保有契約平均共済金額

(単位：千円)

区 分			年 度		5年度	4年度
火災共済					19,282	19,163
生命共済	死亡（重度障害）	大 人			8,266	8,247
		こども			1,523	1,534
	入 院				930	928
長期生命共済	積立期間	災害死亡（災害重度障害）		200	200	
		保障期間	死亡（重度障害）		1,214	1,229
	入 院				5,756	5,763

コ 解約失効率

区 分		年 度		5年度	4年度
長期生命共済（保障期間）				1.4%	1.2%

サ 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

区 分		5年度		4年度	
			増減 (%)		増減 (%)
月払契約の新契約平均共済掛金		1,677	6.9	1,569	△4.9

(3) 経理に関する指標

ア 責任準備金の積立方式及び積立率

区分	年度	5年度	4年度
積立方式		平準純共済掛金方式	
積立率 (%)		100	100

イ 契約者割戻準備金明細

(単位：百万円)

区分	年度	5年度	4年度
長期生命共済割戻準備金		7,758	8,002

ウ 引当金明細

(単位：百万円)

区分	年度	5年度	4年度
賞与引当金	当期首残高	16	—
	当期増減額	1	16
	当期末残高	16	16
退職給付引当金	当期首残高	132	116
	当期増減額	29	16
	当期末残高	161	132
役員退職給与引当金	当期首残高	7	10
	当期増減額	3	△3
	当期末残高	10	7
価格変動準備金	当期首残高	926	847
	当期増減額	82	79
	当期末残高	1,009	926

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

エ 法定準備金及び積立金明細

(単位：百万円)

区分	年度	5年度	4年度
法定準備金	当期首残高	1,459	1,459
	当期増加額	—	0
	当期減少額	—	—
	当期末残高	1,459	1,459
任意積立金 (偶発損失積立金)	当期首残高	8,974	9,051
	当期増加額	—	600
	当期減少額	—	677
	当期末残高	8,974	8,974
任意積立金 (システム整備積立金)	当期首残高	79	192
	当期増加額	300	300
	当期減少額	332	413
	当期末残高	47	79

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

オ 事業経費の明細

(単位：千円)

年度	5年度	4年度
区分		
人件費 計	1,035,739	995,488
役員報酬	34,134	33,317
職員給与	599,372	571,168
退職給与	40,557	35,295
賃 金	216,144	218,524
厚生費	4,677	4,437
負担金	124,481	117,241
賞与引当金繰入	16,374	15,507
物件費 計	703,509	494,877
加入促進費	55,220	57,543
事務用品費	58,515	15,934
修繕費	39,449	939
賃借料	86,946	77,243
保険料	18	18
委託料	80,391	74,384
教育指導費	16,807	15,139
会議費	1,306	1,086
渉外費	943	752
公 課	452	354
通信運搬費	71,020	61,805
旅 費	3,599	1,590
印刷費	17,768	19,222
諸謝金	3,378	3,203
減価償却費	31,679	10,325
無形固定資産償却費	223,089	152,740
除却処分損	7,601	—
雑 費	5,328	2,600
共済委託手数料 計	178,197	182,158
共済掛金等手数料	178,197	182,158
合 計	1,917,445	1,672,524

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(4) 資産運用に関する指標

ア 主要資産の種類ごとの残高

(単位：百万円、%)

区 分	5年度 期末残高	前年度との比較		4年度 期末残高	構成率			
		増減額	増減率		5年度	4年度		
長期 生命 資産	現金及び預金	1,040	△898	△46.3	1,938	1.4	2.6	
	有価証券	72,017	△865	△1.2	72,882	98.6	97.4	
	内 訳	国債	43,426	△4,201	△8.8	47,627	59.4	63.7
		地方債	1,154	121	11.7	1,033	1.6	1.4
		政府保証債	4,807	△124	△2.5	4,931	6.6	6.6
		財投機関債	12,229	2,702	28.4	9,527	16.7	12.7
		社債	7,331	611	9.1	6,720	10.0	9.0
		外国証券	3,071	26	0.9	3,045	4.2	4.1
小計	73,057	△1,763	△2.4	74,820	100.0	100.0		
一般 資産	現金及び預金	1,290	115	9.8	1,175	10.7	9.9	
	有価証券	10,804	150	1.4	10,654	89.3	90.1	
	内 訳	国債	6,442	△261	△3.9	6,703	53.3	56.7
		地方債	99	99	—	—	0.8	—
		政府保証債	316	△8	△2.5	324	2.6	2.7
		財投機関債	2,750	△173	△5.9	2,923	22.7	24.7
		社債	1,197	494	70.3	703	9.9	5.9
		外国証券	—	—	—	—	—	—
小計	12,095	267	2.3	11,828	100.0	100.0		
資産合計	85,152	△1,497	△1.7	86,649				

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

イ 主要資産の運用利回り

(単位：%)

区 分	5年度	4年度
長期生命資産	1.55	1.64
一般資産	0.82	0.98
平均	1.44	1.54

ウ 主要資産収益明細

(単位：百万円)

科 目	5年度	4年度
利息及び配当金等収益	1,249	1,290
有価証券償還益	—	—
有価証券売却益	—	44
有価証券売却損	—	△32
合 計	1,249	1,303

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

エ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

年 度	区 分	5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
4年度末	国 債	23,070	10,016	21,245	—	54,331
	地方債	—	231	802	—	1,033
	政府保証債	—	4,040	1,215	—	5,255
	財投機関債	1,933	5,621	4,897	—	12,451
	社 債	—	203	7,220	—	7,422
	外国証券	—	—	3,045	—	3,045
	合 計	25,003	20,110	38,423	—	83,536
5年度末	国 債	24,055	8,635	17,718	—	49,868
	地方債	—	329	925	—	1,253
	政府保証債	—	4,327	796	—	5,123
	財投機関債	2,130	8,401	4,448	—	14,979
	社 債	999	1,334	6,194	—	8,528
	外国証券	—	—	3,071	—	3,071
	合 計	27,184	23,026	32,611	—	82,821

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

オ 海外投資残高

(単位：百万円)

区 分	5年度	4年度
外貨建資産（公社債）	—	—
円貨額が確定した外貨建資産	—	—
円貨建資産（公社債）	3,071	3,045
計	3,071	3,045

カ 外国証券（公社債）の地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	5年度		4年度	
	金額	割合	金額	割合
国際機関(欧州)	3,071	100.0	3,045	100.0
計	3,071	100.0	3,045	100.0

キ 海外投資運用利回り

(単位：%)

区 分	5年度	4年度
利回り	2.74	3.37

ク 有価証券の時価情報

4年度

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	
満期保有目的の債券	38,725	41,523	2,797	2,980	△183
国 債	26,609	28,526	1,917	1,934	△17
地方債	—	—	—	—	—
政府保証債	3,399	3,794	394	394	—
財投機関債	4,681	4,916	235	259	△25
社 債	2,036	1,894	△141	—	△141
外国証券	2,000	2,393	393	393	—
その他有価証券	44,099	44,811	712	1,747	△1,035
国 債	26,931	27,722	791	1,219	△428
地方債	1,073	1,033	△40	—	△40
政府保証債	1,850	1,856	6	37	△32
財投機関債	7,486	7,769	283	446	△163
社 債	5,759	5,387	△372	—	△372
外国証券	1,000	1,045	45	45	—
合 計	82,824	86,334	3,510	4,728	△1,218

5年度

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	
満期保有目的の債券	43,435	44,520	1,085	1,663	△577
国 債	26,609	27,615	1,006	1,083	△77
地方債	108	104	△4	—	△4
政府保証債	3,399	3,654	255	255	—
財投機関債	7,758	7,675	△83	112	△195
社 債	3,561	3,260	△302	—	△302
外国証券	2,000	2,213	213	213	—
その他有価証券	41,578	39,386	△2,192	817	△3,009
国 債	24,217	23,259	△958	476	△1,435
地方債	1,276	1,145	△130	—	△130
政府保証債	1,846	1,723	△123	17	△139
財投機関債	7,472	7,221	△251	253	△504
社 債	5,767	4,967	△801	—	△801
外国証券	1,000	1,071	71	71	—
合 計	85,013	83,907	△1,107	2,480	△3,586

(注) 1 帳簿価額は償却原価法に基づいて算出した価額

2 外国証券は欧州投資銀行が発行する格付け AAA の債券

3 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(5) その他の指標

(単位：千円)

区 分		年 度	
		5 年度	4 年度
固定資産残高	減価償却資産	145,952	15,105
	リース資産（有形）	311,248	47,396
	無形固定資産	832,503	718,442

5 責任準備金（共済掛金積立金）残高

(1) 長期生命共済（保障期間）

契 約 年 度	責任準備金残高（百万円）	予定利率（%）
昭和 55(1980)年度まで	—	—
昭和 56(1981)年度から 昭和 60(1985)年度まで	—	—
昭和 61(1986)年度から 平成 2(1990)年度まで	—	—
平成 3(1991)年度から 平成 7(1995)年度まで	—	4.75
平成 8(1996)年度から 平成 12(2000)年度まで	—	2.5
平成 13(2001)年度から 平成 17(2005)年度まで	—	1.5
	306	
平成 18(2006)年度	470	1.2
平成 19(2007)年度	368	
平成 20(2008)年度	349	
平成 21(2009)年度	427	
平成 22(2010)年度	456	
平成 23(2011)年度	587	
平成 24(2012)年度	611	
平成 25(2013)年度	653	
平成 26(2014)年度	777	
平成 27(2015)年度	859	
平成 28(2016)年度	1,040	
平成 29(2017)年度	1,185	
平成 30(2018)年度	1,366	
令和元(2019)年度	1,122	
令和 2(2020)年度	9	
	18,872	
令和 3(2021)年度	3	1.2
	6,035	0.5
令和 4(2022)年度	6	1.2
	2,979	0.5
令和 5(2023)年度	1,917	0.5

(注) 長期生命共済事業発足：平成 5 年 7 月 1 日

(2) 長期生命共済（積立期間）

令和 5 年度末の責任準備金残高：18,416 百万円

6 業務運営体制

(1) リスク・危機管理体制

所管行政庁の監督指針等を踏まえて、リスク・危機管理規程に従い、事務リスク、システムリスク等のオペレーショナルリスク全般にわたり、リスク事象の発生状況について定期的にモニタリングを行いました。

その結果をリスク・危機管理委員会等において、発生事象について損失の程度、対処方法及び発生原因を確認するとともに再発防止策を検討し、各リスク所掌部署において実施されたことを継続的に確認しました。また、保有有価証券の価格変動リスク等に関して金利・為替等の変動に伴う価格変動幅及び過去の価格変動推移から予想される最大損失額等のリスク情報を提供し、適正な資金運用を支援しました。

一方、第三分野共済である長期生命共済の入院保障に関して、年度末契約状況に基づきストレステストを実施し、通常の予測を超える共済事故増加についても十分な共済金支払財産が確保されており、危険準備金の追加積立が必要ないことを確認しました。

(2) 法令等遵守体制

当生協は、法令等遵守を共済事業運営の最重要課題と位置づけ、全ての役職員等が関係法令及び定款、規約等を遵守するとともに、法令等遵守施策及び教育・研修等に真摯に取り組んでいます。

令和5年度は、自然災害に対する保障充実等に対する検討・措置及び職域の定年延長に係るニーズへの対応並びに資産運用環境の変化等に対応する制度改定の準備を適切に行うとともに、所管行政庁の監督指針等も踏まえた、令和5年度法令等遵守プログラムの確実な実践により、全ての役職員等において法令等遵守が的確に実行されました。

特に、法令等遵守教育等については、本部役職員等に対する定期的な教育、法令等遵守責任者による機会教育及び地域担当者に対する年次教育並びに新規採用者に対する採用教育を実施し、関係諸規則、共済募集におけるコンプライアンス及び苦情等処理等について習得させるとともに、地方勤務者のみならず本部役職員に対しても法令等遵守プログラム実施状況自主点検の実施、コンプライアンスの重要性を再認識させるため「コンプライアンス推進月間」を設定し、法令等遵守に係るさらなる意識の向上を図りました。

また、生協業務の関係法令に対する適正性等、法令等遵守状況等に係る監査を確実に実施するとともに、適時・適切な指導を行うことにより、良好な法令等遵守態勢の維持に努めています。

(3) 生協法第50条の12第1項第1号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理性および妥当性

ア 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

法令等に基づき、ストレステストを行い、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。

イ 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として共済事故発生率を同じくする契約ごとに、防生協における共済事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（共済事故発生率が変動することによる共済金等の増加を99%及び97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。

ウ 負債十分性テスト・ストレステストの結果

令和5年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金の追加積立は必要ありませんでした。従って、負債十分性テストは実施しておりません。

なお、危険発生率の設定方法やテスト結果については、規定に基づき、リスク・危機管理委員会に報告し、その合理性・妥当性等について確認しています。

エ 第三分野の共済契約に係る給付事由または共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
第三分野発生率	57.1%	56.9%	37.2%
医療（疾病）	55.6%	55.2%	35.3%

7 財産の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度
資産合計	88,767	88,936	88,093	87,851
現金及び預金	2,330	3,112	1,688	3,467
有価証券	82,821	83,536	84,737	83,423
業務用固定資産	1,290	781	469	397
その他の資産	2,326	1,506	1,199	564
負債合計	75,035	75,410	72,868	70,636
共済契約準備金	71,288	72,525	70,263	67,952
支払備金	(580)	(1,014)	(747)	(535)
長期生命共済掛金積立金	(58,813)	(59,378)	(58,333)	(56,601)
未経過共済掛金	(302)	(368)	(203)	(284)
異常危険準備金	(3,834)	(3,763)	(3,739)	(3,640)
長期生命共済割戻準備金	(7,758)	(8,002)	(7,241)	(6,892)
引当金	188	180	159	140
価格変動準備金	1,009	926	847	764
その他の負債	2,551	1,777	1,599	1,780
純資産合計	13,732	13,526	15,224	17,215
組合員出資金	1,401	1,443	1,459	1,459
法定準備金	1,459	1,459	1,459	1,441
任意積立金	9,021	9,053	9,244	8,725
当期末処分剰余金	3,429	1,057	2,110	3,129
評価・換算差額等 (その他有価証券評価差額金)	△1,578	513	952	2,462

(注) 任意積立金は、剰余金処分前の値

金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度
経常収益	10,852	12,209	15,823	33,928
共済掛金等収入	8,267	10,567	13,783	30,343
共済契約準備金戻入額	1,309	268	711	2,282
資産運用収益	1,249	1,335	1,285	1,259
その他経常収益	27	40	44	44
経常費用	7,301	11,343	13,413	29,847
共済金等支払額	5,312	8,109	9,751	23,675
共済契約準備金繰入額	71	1,530	2,068	4,697
支払備金繰入額	(-)	(295)	(237)	(67)
責任準備金繰入額	(71)	(1,235)	(1,831)	(4,630)
資産運用費用	-	32	-	-
事業経費	1,917	1,673	1,595	1,475
経常剰余金	3,551	866	2,410	4,081
価格変動準備金繰入額	82	79	83	82
法人税等	955	64	199	502
法人税等調整額	△23	△114	△37	△81
長期生命共済割戻準備金繰入額	-	1,000	954	1,000
当期剰余金	2,537	△163	1,211	2,579

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	5 年度	4 年度
当期末処分剰余金		3,429	1,057
剰余金処分額		2,181	497
法定準備金		—	—
利用分量割戻金		603	197
火災共済		(58)	(197)
生命共済		(544)	(—)
任意積立金		1,578	300
偶発損失積立金		(1,278)	(—)
システム整備積立金		(300)	(300)
次期繰越剰余金		1,248	560

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

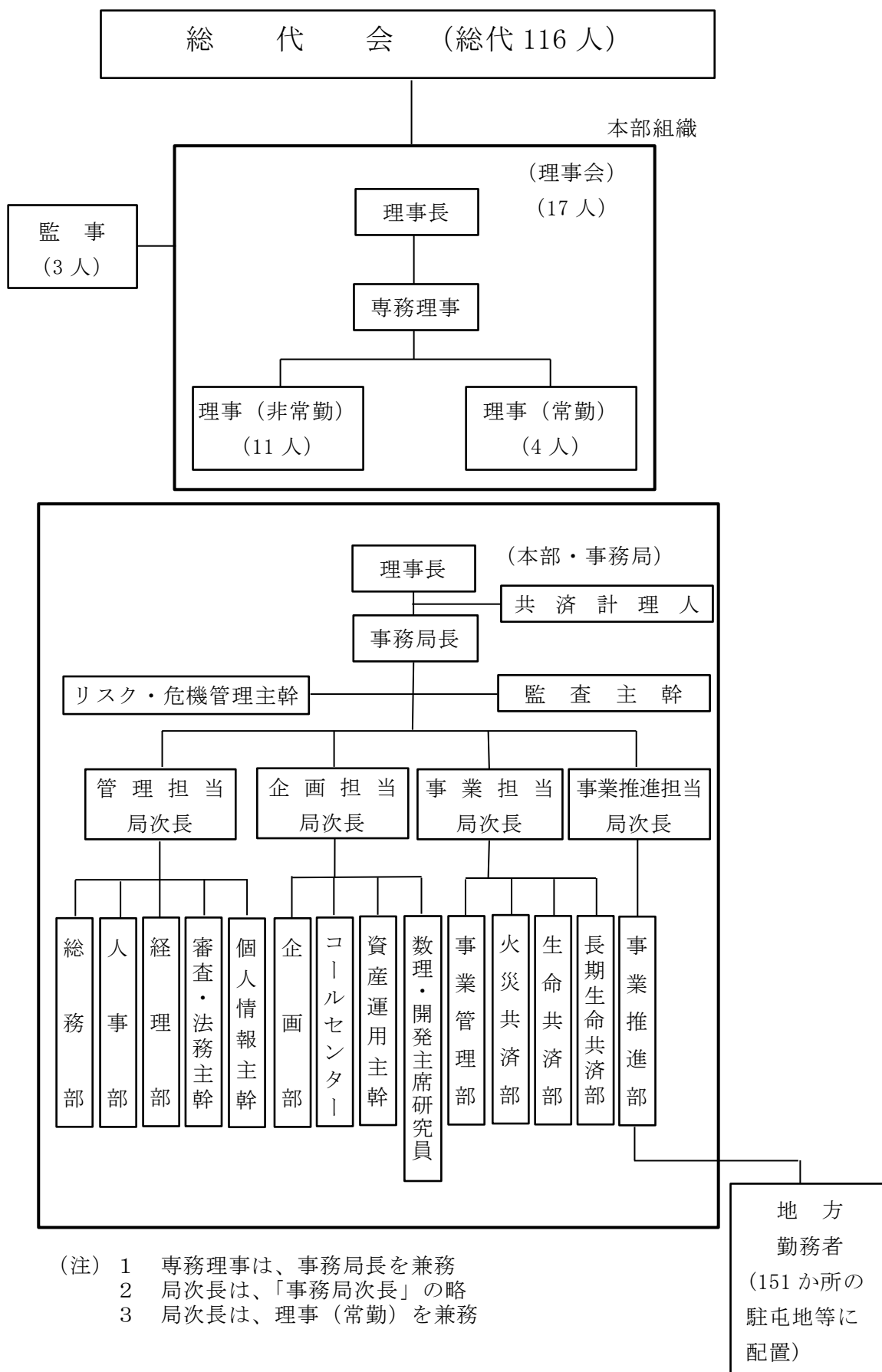
(4) 支払余力比率の明細

(単位：百万円)

区 分	年 度	5 年度	4 年度
A 支払余力総額		21,901	21,939
1 純資産の部の合計額（評価・換算差額を除く。）		15,310	13,013
リスク対応財源として期待できないもの		△47	△79
2 利用分量割戻金		△602	△163
3 価格変動準備金		1,009	926
4 異常危険準備金		3,834	3,763
5 その他有価証券評価・換算差額の90%		△2,192	641
6 土地の含み損益		—	—
7 解約返戻金等超過額		—	—
8 将来利益		—	—
9 税効果相当額		4,589	3,838
B リスクの合計額		4,768	4,842
$(\sqrt{(R1 + R6)^2 + (R3 + R4)^2} + R2 + R5)$			
R1 一般共済リスク		1,271	1,286
R2 巨大災害リスク		2,800	2,800
R3 予定利率リスク		4	4
R4 資産運用リスク		898	1003
R5 経営管理リスク		107	109
R6 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額		358	364
支払余力比率 (A ÷ (B × 1/2) × 100)		918.6%	906.3%

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

組 織 図



(注) 1 専務理事は、事務局長を兼務
 2 局次長は、「事務局次長」の略
 3 局次長は、理事(常勤)を兼務